

金門クラブへの「まなざし」

「金門クラブ=親米的なパワーエリート」の「綻び」を求めて

市井吉興

はじめに

27年にもわたったアメリカによる占領統治時代は、沖縄の人々にとって改めて自らのアイデンティティを問い直さざるをえない時期であった。当然のことながら、アメリカ留学経験者によって結成された親睦団体である「金門クラブ(Golden Gate Club)」も同様の課題に直面し、アイデンティティ確立に向けた様々な試みがなされていた。

しかし、金門クラブに集ったアメリカ留学体験者たちの試みが戦後沖縄社会において正当に評価されたとは言い難い。例えば、このことは金門クラブに向けられた「パワーエリート」、「向米一辺倒」、「アメリカの親衛隊」といった非難や罵詈雑言を列挙するだけでも十分推測されうるであろう。

そこで、本研究ノートの目的は、従来の金門クラブに対する評価を再検証し、それを通じて日米琉における文化交流政策を再構成するための土台作りを試みることにある。それゆえに、今回の課題は、先行研究のサーヴェイに力点を置き、それを通じた理論的考察に向けた論点整理を行うこととする。

1. 「金門クラブ」概観

ここでは、金門クラブの発足から現在までの軌跡を、二つの点に注目して整理することを試みる。まず、金門クラブ発足の前史であるアメリカ留学制度を対日占領政策の「転回」との関係から整理する。次に、金門クラブを論じている文献である、金城弘征の『金門クラブ もうひとつの沖縄戦後史』を導きにして、沖縄県立公文書館で閲覧することの出来た資料等を用いながら金門クラブの活動を整理することとする。

1-1. 対日占領政策の転回と「アメリカ留学制度」 金門クラブ発足の前史

1945年8月15日、日本政府はポツダム宣言を受諾し、1931年の満州事変以来15年に及んだ侵略戦争に「無条件降伏」という形で終止符を打った。まもなく、連合軍総司令部(以下「GHQ」と称す)は、日本社会の各分野において強力に「民主化」を推進させたのである。民主化の一定の成果を踏まえ、1947年3月17日にマッカーサーは「早期対日講和」を記者会見にて提唱した¹⁾。しかし、五十嵐武士が指摘するように、マッカーサーの提唱は「歴史の一エピソードに終わってしまった」(五十嵐 1995: 14)のである。つまり、マッカーサーが考える対日講和の根底には、第二次世界大戦中の戦時外交の「枠組み」、つまり「米ソ協調が可能である」との認識があり、そこには1947年3月13日に「共産圏封じ込め」を掲げた「トルーマン・ドクトリン」との政策的な齟齬をきたしていた²⁾。

このトルーマン・ドクトリンが冷戦におけるアメリカの世界戦略の中心に位置づけられることによって、当然のことながら、対日占領政策の方向性も早急に再検討せざるをえなくなった。それゆえに、アメリカはGHQ内部での政治的イニシアティブの強化、維持と平行して、独自の対日占領政策の構築、つまり「日米二国間の関係強化」を目指したのである。それが1948年10月9日に採択された「国家安全保障会議決定NSC13ノ2(以下「NSC13ノ2」と称す)」であり、これにより「対日占領政策の転回」を打ち出したのである。つまり、NSC13ノ2に示された転回とは、「日本軍国主義を民主化する」という当初の占領目的を完結させることなく、「冷戦」の観点から日本を「防共の砦」と位置づけ、さらには「第三次世界大戦の勃発」を想定し、近い将来の「再軍備の可能性」をも示唆するにまで至ったので

ある。

さて、このNSC13ノ2の特徴は「日本経済の安定化」を掲げたのみならず、日米両国間の友好関係を長期的に安定させるために「文化交流計画の振興」を打ち出したことにある³⁾。この文化交流こそ、「日本人が民主主義を理解することによって、精神的な面での国家主義を克服して、軍国主義や反動勢力の影響力に対抗する姿勢を強化することが出来る」(五十嵐 1992: 107)という企図が強く現れていた⁴⁾。このような観点は、1946年に制定されたフルブライト法、そのもとでのフルブライト奨学制度を政治的にも強化するものといえよう。しかし、日米間の文化交流の具体化は急務の課題であったにもかかわらず、日本はフルブライト法に基づく留学計画の適用を認められない占領地域であった。そこで、1949会計年度にアメリカ陸軍省は「占領地域統治救援資金(通称『ガリオア資金(GARIOA: Government and Relief in Occupied Areas Fund)』)」に文化交流予算を計上した⁵⁾。これがガリオア奨学制度誕生の瞬間であった。

しかし、ガリオア資金の運用方針からして日本本土と沖縄では違いがあったので、ガリオア奨学制度も日本本土と沖縄ではその運用形態を異にしていた。そもそも、1946年7月から1948年6月までガリオア資金は「日本」に対するものとして一括してアメリカ政府に予算要求されていた。しかし、1948年7月以降、アメリカ政府は日本本土とは切り離れたガリオア資金によって対沖縄援助を行うことになった(琉球銀行調査部編 1984: 87)。したがって、日本本土から派遣される留学生に対するガリオア奨学制度は、1949年から1951年5月14日にGHQが対日ガリオア資金打ち切りの声明を発表し、同年8月28日にフルブライト法での日米教育交換計画が調印されるまで行われ、その間に計4回の留学生の派遣が実施されたのである⁶⁾。

一方、沖縄でも本土と同様に1949年からガリオア奨学制度のもとでの留学生派遣が開始された⁷⁾。しかし、これに先立って、沖縄は「ハワイ沖縄救済更正会(Hawaii Okinawa Relief & Rehabilitation Foundation, Inc.)」の支援を受けて、ハワイへの留学生派遣を実現させていた。この「ハワイ沖縄救済

更正会」とは、ハワイ在住の沖縄出身者が中心になって「人材育成によって郷土である沖縄の再建に協力すること」を趣旨に掲げた組織である。彼らは1947年末頃に留学生の募集を働きかけ、それに応じた米国民政府(USCAR: United States Civil Administration of the Ryukyu Islands)教育部と琉球政府文教部によって留学生の選考が行われたのである。選考の結果、150余名の志望者から5名の学生が選出され、1948年8月18日にアメリカ軍のチャーター機でハワイ大学へと出発した(ガリオア・フルブライト沖縄同窓会編 1987: 11-2)。

沖縄におけるアメリカへの留学制度は、このハワイ沖縄救済更正会の援助によるものを皮切りに、本土と同様に「ガリオア留学生計画」という名のもとで展開された。上述したように、ガリオア資金の運営方針が、本土と沖縄では異なっていたこともあり、本土のガリオア奨学制度が打ち切られてからも、沖縄ではガリオア奨学制度を存続させていた。とはいえ、1950年代末から沖縄に対するガリオア資金の運用方針の転換によって、留学制度は「琉球軍司令部」や「陸軍省琉球列島援助(ARIA: Administration Ryukyu Islands, Army)」の資金によって、存続していたのである(比嘉 2002: 14)。

しかし、本土復帰の見通しが立った1970年に奨学制度は打ち切れ、ついにその役目を終えた。最終的に1970年までに支給されたアメリカ留学奨学金件数は1110件(飛行機代だけの65件を含む)であり、博士号取得者28名、修士号262名、学士号155名という成果を残した(沖縄タイムス編 1982: 927)⁸⁾。

1・2.“Golden Gate Bridge”から“Golden Gate Club”へ 発足から今日までの軌跡

1952年、アメリカ留学経験者の任意加盟による親睦団体として金門クラブが発足し、その初代会長に亀川正東(当時・琉球大学教授)が就任した。まず、この金門クラブという名称であるが、サンフランシスコ湾にかかる「金門橋(Golden Gate Bridge)」から採られているという。名称決定にあたり、いくつかの候補があったようだが、金城が指摘するように「その名前の裏には、留学生たちが二週間の長い

船旅の後、あの巨大なつり橋の下をくぐって米大陸に第一歩を印したときの感動の思いが込められていた」(金城1988: 24)ということで「金門クラブ(Golden Gate Club)」になった。なお、アメリカ留学経験者を「ゴールデンゲーター」と称することも、同様の意味合いが、そこに込められているといえよう⁹⁾。

さて、金門クラブはどのような活動を行っていたのであろうか。金門クラブ会則の第三条を見ると、そこには「会員相互の親睦をはかること」と、「『アメリカ - 沖縄』相互の国際理解を深め、沖縄の政治、経済および文化の向上に寄与すること」が記されている(金城 1988: 26)。まさに、金門クラブの活動は、これらの二点を実現することを目指すのであるが、その具体化が月例会と奨学事業であった。以下でこれらの取り組みをまとめておく。

まず、月例会であるが、これは会員の親睦と相互啓発や学習会を兼ねた集まりであり、主にアメリカ軍の将校クラブ「ハーバービュークラブ」を借りて行われた。その際、アメリカの高官、沖縄側の政・財界、教育界の有力者がゲスト・スピーカーとして招聘された。金城が指摘しているように、「ゲスト・スピーカーの選択は公平、かつ幅広くという配慮を行った」(金城1988: 35)とのことである。その一例を挙げると、米国民政府が最も忌避した沖縄人民党の瀬長亀次郎も月例会に招聘され、講演を行っている。また、沖縄県立公文書館で閲覧した「月例会のスケジュール(案)」という資料には、本土復帰運動が激化していくなかで、復帰問題をめぐる各立場の代表者を集めてのパネルディスカッションを検討していたことが記されていた¹⁰⁾。

とはいえ、月例会のゲスト・スピーカーとして登場回数が多かったのが、歴代の高等弁務官や副民政官であった。このことは金門クラブが、月例会を頻繁に行った「ハーバービュークラブ」とともに、沖縄の人々に金門クラブに対する否定的な印象(例えば「アメリカの親衛隊」など)を与えることになった。また、月例会は各種メディアの取材を受け入れており、そこでの高等弁務官らの諸発言が翌日の新聞で紹介されることによって、戦後沖縄社会を大きく動揺させることが多々あった¹¹⁾。この代表例は、

キャラウェイ高等弁務官による「自治神話説」であったのはいうまでもない。

次に、奨学事業であるが、金門クラブは1957年以来、毎年末に親睦と「奨学資金の獲得」を兼ねたディナー・ダンス・パーティを開催していた(金城1988: 36)¹²⁾。ここでの純収益は、奨学事業を強化するために1961年に創設された「琉球財団」に寄付され、「金門クラブ奨学金」の資金となった¹³⁾。なお、この奨学資金は、琉球大学、沖縄大学、国際大学の各学長から推薦をされた優秀な学生(3名)に贈呈されるということであった¹⁴⁾。

1952年の結成以来、戦後沖縄社会の復興に積極的に関わった金門クラブであったが、沖縄の日本復帰直前から親睦団体としての活動は低調になっていった。それでも1972年の本土復帰以降も会長を選出し、1974年に初代会長であった亀川正東(当時、琉球大学教授)を会長に再選し活動を続けていたが、有名無実という事態を変化させることにはならなかった。

しばらくの「沈黙」の後、1982年、フルブライト奨学制度実施30周年を機に、ガリオア・フルブライト同窓会が全国的に結成されるなかで、沖縄に「ガリオア・フルブライト沖縄同窓会」が誕生した。その後、この同窓会が中心となり2000年7月4日に「沖縄アメリカ協会」を創設した。この協会は、国費、県費、私費留学経験者をはじめ、婚姻、移民、商取引などでアメリカと様々な関係を持つ多数の人々に開かれたものとなっている(比嘉 2002: 16-7)。

2. 金門クラブへの「まなざし」

前章では、金門クラブの結成から現在までの経過を、アメリカ留学制度、クラブの諸活動にも言及しながら、整理を行った。本章では、アメリカ占領下の沖縄社会において、金門クラブに向けられた沖縄の人々の「まなざし」について、歴史的な経過を整理することを行う。その過程を通じて、「金門クラブ=親米的なパワーエリート」というラベリングを再考するための議論の土台として金門クラブを「文化装置」として論じることとする。

2・1. 「金門クラブ=親米的パワーエリート」というラベリングの形成過程 高等弁務官と金門クラブ

金門クラブがその存在を沖縄社会に強く印象づけたのは、ブース(Donald P. Booth), キャラウェイ(Pawl W. Caraway) 両高等弁務官の在任期間中であつた。なかでも、金城が指摘するように、キャラウェイは彼の部下である米国民政府関係者や琉球政府関係者以上に金門クラブ会員に対して多大な期待や信頼を寄せていた(金城 1988: 67)。

周知のように、歴代の高等弁務官のなかでも在任期間(1961年2月から1964年7月まで)が一番長かったキャラウェイは「善意の独裁者」と称され、彼によって断行された諸政策は「離日政策」と批判された。あまりにも強硬な彼の施政は、「キャラウェイ旋風」と称され、沖縄の社会・経済を困惑させた。このようなキャラウェイが、1963年3月5日に金門クラブの月例会で述べた「自治神話説」(その趣旨は「現時点における沖縄住民の自治は神話でしかなく、存在しないもの」というもの)は、さらに沖縄社会を蜂の巣をつついたような混乱に陥れた¹⁵⁾。同時に、キャラウェイに発言の機会を提供した金門クラブに対して、沖縄の人々は、これまでの否定的な印象を、さらに強化することとなった。そのなかで、キャラウェイ発言に対する最大の抵抗として、復帰運動が一気に加速化していった。

さて、ブースとキャラウェイ両高等弁務官が行った諸政策は、金門クラブとどのような関係にあつたのだろうか。ここでは、それぞれの諸政策を詳細に論じることは割愛せざるをえないが、沖縄を長期的に統治していくため取り組まれた沖縄社会・経済の「正常化政策」¹⁶⁾のもとで、ブースとキャラウェイは、アメリカ留学経験者を積極的に関連部局に登用し、外資導入を背景にした経済活動の中心を担わせたのである。例えば、彼ら/彼女らの登用先は、琉球開発金融公社、電力公社、水道公社、米国民政府、琉球銀行であつた。事実、このような金門クラブ会員の登用は、沖縄の経済復興に大きな成果を残した。

しかし、「異民族統治」や「基地問題」が解消されないままの経済復興は、多くの沖縄の人々に歓迎されるものではなかつた。結局、金城が指摘する

ように、金門クラブは「民族の自立を重んじる立場」から見れば「権力亡者」であり、「目先の経済発展を重んじる立場」から見れば「エリート集団」として映つたのである(金城 1988: 76)。

今日、沖縄戦後史が多様に語られるようになったことにより、上述したような金門クラブの評価は、改めて冷静かつ批判的に検討する必要があるのではないか。なぜなら、大田昌秀が指摘しているように、「キャラウェイ時代は、他の高等弁務官時代とは比較にならないほど沖縄内部の分裂抗争が激化した」(大田 1996: 271) 時期であつたからである。つまり、この沖縄内部の分裂抗争は、「保守対革新」、「親米対反米」といったお決まりの二項対立に留まることを許さなかつたのである。それゆえに、金門クラブとその周辺は、分裂抗争が象徴的に繰り広げられた「場」として再検討される必要がある。このような視点で金門クラブを位置づけ直すにあたり、以下に示す大田の指摘は、大きな示唆を与えてくれる。

金門クラブ・メンバーの多くは、事大主義者は、「米留」とか「日留」にかかわりなくいるのであつて、「米留」したからといって権力に媚びるとは限らない、と反発するに違いない。確かにそうであり、ことは単に留学先の問題というようなことよりむしろ個々人の思想・信条、ひいては生き方の問題であろう。(中略) 宗主国もしくは植民国へ留学した人たちのあいだから逆に後年、母国の大衆の期待に応え、宗主国の利害に対立する形でみずからが学んできた知識・技能を活用した有能な指導者が輩出した事例はいくらでもある。したがって、留学先がアメリカだつたということだけで、十把ひとからげに評価を下すことは、偏見と独断のそしりを免れ得ないことはむろんである(大田 1996: 272)。

2・2. 「文化装置」としての金門クラブ

対住民説得・宣伝の「最後の砦」

確かに、金城が指摘しているように、金門クラブは「思想や信条を共通項として集まつた集団」ではなく、クラブの歴史を通して「政治上の問題で組織の意志を一つにまとめたことは一度もない」(金

城 1988: 76) という。しかし、金門クラブに対して、「一面的」ではあったとはいえ、「親米的なパワーエリート」というラベリングがなされたのも「事実」である。

まさに、大田や金城の指摘に応える試みこそが、「金門クラブ=親米的パワーエリート」というラベリングに対する「綻び」を見出すことに他ならない。この綻びを見出すことを試みるために、沖縄社会における金門クラブの位置づけを再構成する必要がある。そこで、アメリカの社会学者ミルズ(C. W. Mills)が論じた「文化装置(cultural apparatus)」という概念に注目し、沖縄社会における金門クラブの位置を確認したい。

上述したように、金門クラブが沖縄社会にその存在を印象づけたのは、ブース・キャラウェイ両高等弁務官が展開した沖縄社会・経済の「正常化政策」における関連部署への積極的なクラブ員の登用にあった。事実、この正常化政策は、与那国暹の言葉を借りれば、「沖縄社会の近代化」(与那国 2001)という課題を実現していく布石となった。しかし、その一方で、ブース・キャラウェイ両高等弁務官時代は、統治者による対住民説得・宣伝の「転回」を迫られるという新たな局面を迎えていた。

宮城悦二郎が指摘するように、ブース時代を境に、沖縄社会はマス・メディアを使用するコミュニケーションのあり方を大きく変えてきた(宮城 1982: 235)¹⁷⁾。例えば、1960年代に入り、『沖縄タイムス』と『琉球新報』は強力な「復帰メッセージ」の媒体として機能するようになり、本土のマス・メディアも那覇に支局を次々と設置し、地元メディアと本土メディアとの連帯感が強まったのである。

また、放送分野も大きな展開を迎えていた。1958年に沖縄住民向けの唯一の日本語放送局であったKSARが、民間放送局の琉球放送(RBC)となった。その後、OTV(1959年)、KSAR-TV(1960年)、ラジオ沖縄(1960年)といった民間放送局が次々と開局していった。さらに、1964年には本土と沖縄間のマイクロ回線が開通することによって、「テレビの本土復帰」(宮城 1994: 211)が成し遂げられた。まさに、このようなマス・メディア状況の変化は、宮城が指摘するように、「本土・沖縄の心理

的距離が縮められ、両者間の社会的接触を深め、復帰運動にも拍車をかける」(宮城 1982: 235-6)こととなった。

当然のことながら、アメリカ側はこのような状況を黙認することを許さなかった。しかし、1950年代に行われた露骨で抑圧的なメディア弾圧は不可能な状況であった¹⁸⁾。また、米国民政府が「スポンサー」として民間放送局の番組内に宣伝・広報番組を設けてはいたが、次第にその放送時間を短縮させていくことになった(宮城 1982: 241)。そこで1957年に米国民政府によって『今日の琉球』が、1959年に第7心理作戦部隊によって『守礼の光』が創刊されたが、それでもアメリカ側はメディア・コントロールにおける不利な状況を挽回することにはならなかった。

このようなメディア・コントロール劣勢のもとで、アメリカ側は既存のメディアとともに、「対住民説得・宣伝を担う新たなコミュニケーション手段」の構築を検討しなかったのであろうか。事実、先に紹介した『今日の琉球』は「米琉双方が自由に意見の交換が出来る場を提供すること」を目的とした新たなコミュニケーション手段として構想されていた。しかし、『守礼の光』とともに、『今日の琉球』は、当初の目的を達成することはありえなかった。とはいえ、両冊子が紹介に努めた「米琉親善関連記事」は、金門クラブの存在、さらにはアメリカ留学後の成功があつてこそ、その説得・宣伝上の有益な効果をもたらすことを期待されたといえよう。同時に、このことは「金門クラブこそが対住民説得・宣伝に関わる『メディア』としての役割を担うべき」というような「文化装置」としての役割をアメリカ側は金門クラブに期待したと推測出来よう。

さて、ミルズによると、文化装置とは「人びとがそれを通して見る人類のレンズ」であり、「人びとはその媒介によって自分たちが見るものを解釈し報告する。それは彼らの同一性と願望の半ば組織された源泉であり、人間の多様性 生き方と死に方の源泉」(ミルズ 1971: 323)である。このような文化装置のなかで、芸術、科学、学問、娯楽、笑話、情報が生み出され分配されるのである。そして、人びとはこの装置の内部で「人間と出来事との間に

あって、人間の生きる世界を限定するイメージや意味やスローガンが組織されたり、比較されたり、維持されたり修正されたり、また消滅、育成、隠蔽、暴露、賞賛されたりする」(同上書)のである。

なぜ、ミルズは文化装置という用語を必要としたのか。その答えは、次のように述べられている。

文化装置が、政治的あるいは商業的に確立され、文化的職業従事者は政治的あるいは商業的有資格者となる。(中略)文化的仕事は単に指導されるだけではない。文化が注文に応じて生産され、分配され、そして消費さえされる。商業代理店あるいは政治的権威が文化を援助するが、しかし昔の保護者と違って、かれらは特有の公衆をつくらない。文化のための公衆は巨大な数となり、徹底的に強化され受け入れやすい大衆の状態になる(同上書 326-7 強調は筆者による)。

ここでミルズが企図することの要点は、彼の著作『ホワイトカラー』(1951)や『パワーエリート』(1956)で指摘したように、アメリカの大衆消費社会における官僚制支配機構、つまり巨大な制度の支配者としての「三大エリート(軍事、経済、政治)」への権力集中、それによるエリートと大衆という支配関係が「文化装置」によって強化されているということである。

一見すると、このようなミルズの枠組みは、アメリカの世界戦略に位置づけられた沖縄統治にも十分当てはまるといえよう。また、ミルズに倣うならば、ブース・キャラウェイ両高等弁務官時代における金門クラブの役割は、「エリートと大衆」という支配関係を創りあげる「文化装置」に他ならなかったと言わざるをえない。

しかし、大田や金城が指摘したように、金門クラブは「十把ひとからげ」に出来ない様々なアメリカ留学体験者によって構成されており、一面的な文化装置としての役割を素直に担うだけの存在ではありえなかったのではないだろうか。むしろ、金門クラブはフランスの社会学者ブルデュー(Pierre Bourdieu)が指摘した「コミュニケーション手段」を生産している「界(champ)」(ブルデュー2000: 142)

の総体として位置づけられる必要があるのではないだろうか。それゆえに、上述したマス・メディアをめぐる状況の変化を転機として、金門クラブはクラブ自身を新たなコミュニケーション手段として再構成する可能性を持ったといえよう。

むすびにかえて

本研究ノートの目的は、従来の金門クラブに対する評価を再検証し、それを通じて日米琉における文化交流政策を再構成するための土台作りを試みることにあった。なかでも、今回は「金門クラブ=親米的なパワーエリート」というラベリングの「綻び」を見出すための論点の整理に力を置いた。その綻びを見出し、それを紬直す、つまり再構成する起点こそが、マス・メディアをめぐる状況の変化にともなう金門クラブという文化装置の再編に他ならない。とはいえ、このような機会を金門クラブがどのように利用し、沖縄社会に対する影響を与えたのかは、金門クラブ内外の諸事象との関連(例えば、月例会のテーマ設定、復帰運動、各種メディアの動向等)を検証することによって明らかになるであろう。これが、本研究ノートをさらに発展させる次の課題である。

引用文献ならびに参考文献

ここでは、沖縄県立公文書館で閲覧した資料と参考文献を分けて掲載する。

沖縄県立公文書館で閲覧した資料(開架資料を除く)

1-1. 邦語資料

- ・「金門クラブ領収証」
- ・「金門クラブ関連書類」

これらのなかに「例会スケジュール(案)」、ダンスパーティー・チケットの半券、月例会を告示する新聞広告、「年間収支」を閲覧した。

1-2. マイクロフィルム、ならびに映像資料

- ・Public Education Administrative Files: Golden Gate Club. このマイクロフィルムより、キャラウェイが金門クラブで行った演説(自治神話説)、金門クラブのニュースレター「Golden Gaters」を閲覧した。
- ・米国民政府作成「明日を導く人々」1952年のアメリカ留学グループを撮影したもので、VTRでの視聴を行った。

邦語・邦訳文献

- 浅井良夫, 2001, 『戦後改革と民主主義 経済復興から高度成長へ』吉川弘文堂.
- 五十嵐武士, 1995, 『戦後日米関係の形成 講和・安保と冷戦後の視点に立って』講談社学術文庫.
- 大田昌秀, 1996, 『沖縄の帝王 高等弁務官』朝日文庫.
- 沖縄県育英会, 1980, 『国・自費沖縄学生28年のまとめ』沖縄県育英会.
- 沖縄県教育委員会編, 1977, 『沖縄教育史』沖縄県教育委員会.
- 沖縄タイムス社編, 1983, 『沖縄大百科事典』沖縄タイムス社.
- , 1990, 『琉大風土記 開学40年の足跡』沖縄タイムス社.
- ガリオア・フルブライト沖縄同窓会編, 1987, 『エッセイズ ゴールデンゲート』ひるぎ社.
- , 2000, 『写真とエッセイ 米留五〇年』ひるぎ社.
- 金城弘征, 1988, 『金門クラブ もうひとつの沖縄戦後史』ひるぎ社.
- , 1993, 『米軍の教育政策』宮城悦二郎編, 1993, 『復帰20周年記念シンポジウム沖縄占領 未来へ向けて』ひるぎ社.
- 近藤健, 1992, 『もうひとつの日米関係 フルブライト教育交流の四十年』ジャパントイムズ.
- 斎藤元一編, 1984, 『フルブライト留学一期生』文藝春秋.
- 竹前栄治, 2002, 『占領戦後史』岩波現代文庫.
- 玉城嗣久, 1987, 『沖縄占領教育政策とアメリカの公教育』東信堂.
- 照屋善彦・山里勝己 琉球大学アメリカ研究会編, 1995, 『戦後沖縄とアメリカ』沖縄タイムス社.
- 南方同胞援護会編, 1968, 『沖縄問題基本資料集』南方同胞援護会.
- 比嘉幹郎, 2000, 『はしがき』ガリオア・フルブライト沖縄同窓会編 『写真とエッセイ 米留五〇年』ひるぎ社.
- ブルデュー, P., 1991, 『社会学の社会学』田原音和監訳, 藤原書店.
- , 2000, 『オリンピック 分析のためのプログラム』櫻本陽一訳 『メディア批判』藤原書店.
- ミルズ, C. W., 1971, 『文化装置』本間康平・青井和夫監訳 『権力・政治・民衆』みすず書房.
- 宮城悦二郎, 1982, 『占領者の眼 アメリカ人は「沖縄」をどう見たか』那覇出版社.
- , 1994, 『沖縄・戦後放送史』ひるぎ社.
- 宮城悦二郎編, 1993, 『復帰20周年記念シンポジウム沖縄占領-未来へ向けて』ひるぎ社.
- 門奈直樹, 1996, 『アメリカ占領時代沖縄言論統制史 - 言論の自由への戦い』雄山閣.
- , 2001, 『民衆ジャーナリズムの歴史 - 自由民権から占領下沖縄まで』講談社現代新書.
- 森田俊男, 1967, 『沖縄問題と国民教育の創造』明治図書.
- , 1969, 『アメリカの沖縄教育政策』明治図書.
- 与那国暹, 2001, 『戦後沖縄の社会変動と近代化 米軍支配と大衆運動のダイナミズム』沖縄タイムス社.
- 琉球銀行調査部編, 1984, 『戦後沖縄経済史』琉球銀行.

- 1) 五十嵐の指摘によれば、記者会見当時、マッカーサーは占領政策を三段階に分けて考え、第一段階の非軍事化は終了し、第二段階の政治改革はほぼ完成に近づいていたと認識していた。ただ、第三段階の経済再建は、GHQのみの改革で完成するものではないと判断し、それを成し遂げるのが対日講和にあるとしていたのである(五十嵐 1992: 14)。しかし、マッカーサーも日本の民主化という占領目的が既に達成されているという判断には至っていなかった。
- 2) 周知のように、トルーマン・ドクトリンには二つの目的があった。ひとつはアメリカがギリシャとトルコの反共産主義勢力を支援することと、もうひとつは冷戦を戦うための国民全体の同意を調達することだった。
また、このドクトリンの実施と平行して、アメリカ議会では、親共産主義活動をあぶりだすための、悪名高い尋問がくりかえしおこなわれた。この反共の嵐は、赤狩りの先頭にたっていたマッカーサー上院議員の名をとって、「マッカーシズム」あるいは「マッカーシー旋風」とよばれている。
- 3) 近藤の指摘によれば、占領政策開始当初より、文化交流はマッカーサーによって構想され、彼は書簡で日本人の海外渡航を認めることを本国政府に要請していたのである(近藤1992: 70)。
- 4) この文化交流計画は、1946年末よりアメリカ政府内で国務省、陸軍省、海軍省によって構成された「三省調整委員会」により審議が開始された。その成果、つまり「日本の民主化にとって文化交流は重要である」との見解は、アメリカによる提案として連合軍総司令部内の極東委員会において議論が行われたが、最終的にはソ連の拒否権の発動によって、その実現は阻まれたのである(五十嵐 1992: 108)。
- 5) この予算は連邦議会によって承認されなかったが、文化交流計画、つまり、ガリオア奨学制度はNSC13ノ2の採択のもとで、トルーマン政権の正式な政策と位置づけられた(五十嵐 1992: 108)。なお、ガリオア援助は1946年6月にアメリカ連邦議会の議決によって認定されている(琉球銀行編 1984: 85)。
- 6) ここで第一回ガリオア留学生(本土)の留学生選抜の状況を紹介したい。選抜に際して試験が二回行われた。まず1次試験(筆記試験)が札幌、仙台、東京、名古屋、京都、広島、福岡で行われ、その後2次試験(英語、筆記試験、面接試験)が東京で実施された(近藤 1992: 74)。このような選抜試験を経て、本土の留学生たちはアメリカへと旅立っていったのである。なお、最後のガリオア資金による派遣は、渡航費のみ新設のフルブライト制度で賄われることになり、これを「フルブライト・ガリオア留学生」と当時の文部省は称していた(斎藤 1984: 3, 近藤 1992: 40)。
- 7) 沖縄の留学制度はアメリカ留学以外に、国費・自費留学という独自の制度が存在した。国費・自費留学制度に関しては、沖縄県育英会(1980)、沖縄県教育委員会(1977)を参照のこと。
- 8) 本土復帰後の沖縄での文化交流の経過を比嘉(2002: 16-7)を参照にまとめておきたい。本土復帰後、

沖縄にもフルブライトプログラムが適応されたが、このプログラムのもとで留学した沖縄の学生はほとんどいないとのことである。そこで、人材育成の視点から1982年に沖縄県に対して県費によるアメリカ留学制度を発足させ、1987年にアメリカ軍基地内大学就学、1997年に当時の太田知事と橋本首相の配慮によって国費留学制度が実現した。また、2000年の沖縄サミットの際、クリントン大統領が「平和の礎」前で行った演説のなかで「日本政府と協力し、沖縄から大学院レベルの留学生をハワイ大学の東西センターに派遣する」と述べた。

9) 金門クラブが発行したニュースレターの名称も「Golden Gaters」であった。

10) 復帰問題パネルディスカッションで招聘が予定された人物は喜屋武真栄(復帰協)、末吉業徳(即時復帰反対協)、平良辰雄(復帰問題研究会)の3名であった。なお、そのメモには、例会の他のスケジュール(例えば、大田昌秀の『沖縄の民衆意識』の出版祝賀会)と当年度の予算収支が記載されていた。なお、この資料に記された会費収入は730ドルであり、会費が1ドルであったことからすると、この当時(残念ながら記された時期は不明であるが)で金門クラブは700名以上の会員を組織していたことになる。

11) 月例会の取材には、地元マスコミのほか、『星条旗』(アメリカ太平洋軍専門紙)、『モーニング・スター』(商業英字新聞)、『ジス・マンス・オン・オキナワ』

(商業英字雑誌)などが取材に訪れたという(金城1989: 35-6)

12) このダンス・パーティーはハーバービュークラブで行われ、まさにハーバービュークラブは「沖縄の鹿鳴館」(金城 1988: 19)といった様相を示したという。

13) 金門クラブの事業収入は、ダンス・パーティー以外に、1956年に米国民政府の財産管理官から賃借した土地に建築した「金門会館」の賃貸料があった。

14) 金門クラブ奨学金については、沖縄県立公文書館で閲覧したマイクロフィルムに収録された金門クラブのニュースレターである"Golden Gaters"に記されていたものを紹介した。

15) キャラウエイの「自治神話」演説の波紋は、大田(1996)に詳しく論じられている。

16) 当然のことながら、ここで言われる「正常化政策」とは、沖縄における基地存続を前提としたものに他ならない。

17) 以下の紹介する新聞、放送に関する記述は、宮城(1982, 1994)を参照に、その要点をまとめたものである。

18) 例えば、人民党の『人民文化』、『琉球日報』、『沖縄タイムス』に対する米国民政府の弾圧活動である。これらの詳細は、宮城(1994)や門奈(1996, 2001)を参照のこと。